

2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年6月13日

東

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所
 コード番号 3361 URL <https://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777
 定時株主総会開催予定日 2023年7月27日 配当支払開始予定日 2023年7月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	27,871	7.5	2,140	26.8	2,452	12.8	1,586	49.9
2022年4月期	25,921	—	1,688	—	2,175	—	1,058	—
(注) 包括利益	2023年4月期		1,730百万円(58.6%)		2022年4月期		1,091百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	78.27	—	8.5	9.1	7.7
2022年4月期	52.22	—	6.0	8.3	6.5
(参考) 持分法投資損益	2023年4月期	3百万円	2022年4月期	5百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	26,950	19,301	71.6	953.93
2022年4月期	26,976	18,164	67.3	888.92
(参考) 自己資本	2023年4月期	19,294百万円	2022年4月期	18,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	2,618	△947	△1,582	5,561
2022年4月期	2,275	△1,020	△1,482	5,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	408	38.3	2.3
2023年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	404	25.6	2.2
2024年4月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		28.1	

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,050	△2.9	2,170	1.4	2,260	△7.9	1,440	△9.2	71.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	20,624,040株	2022年4月期	20,550,340株
② 期末自己株式数	2023年4月期	397,674株	2022年4月期	122,874株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	20,263,927株	2022年4月期	20,268,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	27,994	7.4	1,928	24.6	2,306	14.4	1,531	67.2
2022年4月期	26,058	—	1,548	—	2,015	—	915	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年4月期	75.56		—					
2022年4月期	45.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	25,484	17,998	70.6	889.83
2022年4月期	25,429	16,923	66.6	828.49

(参考) 自己資本 2023年4月期 17,998百万円 2022年4月期 16,923百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、当期決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対して経済再開の動きもあり景気は緩やかに回復しつつありますが、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は、徹底した感染予防策を取ることでお客さまや従業員の安全を図り、生活に不可欠なサービスを提供するライフライン事業者としての責務を果たしてまいりました。エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格をホームページに掲載し顧客開拓を推進すると共にお客さまのご理解を得ながら利益の確保に努めました。また、災害時に強いLPガス設備の営業強化など事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして生産設備の安定稼働及び増強を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,871百万円(前連結会計年度比7.5%増)、営業利益は2,140百万円(前連結会計年度比26.8%増)、経常利益は2,452百万円(前連結会計年度比12.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,586百万円(前連結会計年度比49.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで業務用需要が回復傾向にあること、新規顧客の開拓に取り組んだことで販売数量は前連結会計年度比増加となりました。また、LPガス輸入価格の高騰に伴い販売価格が上昇し、売上高は前連結会計年度比増収となりました。小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は21,262百万円(前連結会計年度比9.3%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,428百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

② ウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和されているものの、オフィス向け等法人需要の回復が遅れていることで販売数量は前連結会計年度比減少となりました。しかしながら、資材、光熱費、物流費等の高騰に対する転嫁を適切に行ったことで前連結会計年度比増収となりました。利益面では円安による全般的なコスト増加にも拘わらず、固定費削減や減価償却費の減少など製造原価の効率化により増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化、ハワイ工場及び大町工場では徹底した感染予防・品質管理のもと、通常通り製造・出荷を行い、安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、非対面での営業活動を中心にお客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してきました。また、お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進に注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトルングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃

えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory（ハワイ工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。運行再開によりハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知拡大を図ってまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開についてはシンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾に輸出しており、各国における日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続きマーケット拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は6,608百万円（前連結会計年度比2.2%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,309百万円（前連結会計年度比22.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

a. 総資産

流動資産の残高は11,609百万円（前連結会計年度比86百万円の減少）となりました。この主な内容は、受取手形及び売掛金313百万円の減少によるものであります。

固定資産の残高は15,341百万円（前連結会計年度比60百万円増加）となりました。この主な内容は、建設仮勘定324百万円の減少があったものの、建物及び構築物447百万円が増加したことによるものであります。

b. 負債

流動負債の残高は5,173百万円（前連結会計年度比756百万円の減少）となりました。この主な内容は、支払手形及び買掛金429百万円の減少によるものであります。

固定負債の残高は2,476百万円（前連結会計年度比405百万円の減少）となりました。この主な内容は、長期借入金351百万円の減少によるものであります。

c. 純資産

純資産合計は19,301百万円（前連結会計年度比1,136百万円の増加）となりました。この主な内容は、利益剰余金1,177百万円の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、当連結会計年度末は、5,561百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,618百万円(前連結会計年度比343百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2,452百万円、減価償却費1,372百万円があったものの、仕入債務の減少額431百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、947百万円(前連結会計年度比72百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出839百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,582百万円(前連結会計年度比100百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出512百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出407百万円、配当金の支払額408百万円があったこと等によるものであります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。今後も継続的且つ安定的な業績向上を目指し、財務体質の強化と適切な内部留保に努めるとともに、株主の皆様への適正な利益還元に努めてまいります。内部留保金につきまし

ては、LPガス営業権の獲得、LPガス供給・物流設備及びウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

当期の配当金につきましては、営業利益、経常利益から判断し、1株当たり20円00銭を予定しております。また、次期につきましては1株当たり20円00銭を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社は成長戦略に基づく中期3ヶ年事業計画を策定し、毎期初に過年度の実績を反映して計画数値のレビューを実施しております。ウクライナ情勢による資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は引き続き物流事業での競争力を成長戦略の中心に置き、物流密度の向上と一層の効率化を図ると共に製造から物流・小売りまで一貫して行うことで多様なニーズに対応し、ライフライン事業者として更なるサービスの充実を図ってまいります。

エネルギー事業については、為替動向に加え、ウクライナ情勢による資源価格の高騰によりLPガス輸入価格が不安定さを増す可能性があります。適正且つ安価な販売価格を設定することにより利益確保に努めます。また、人口減少に伴う戸数減や省エネ機器の普及等によるガス需要伸び悩み、或いは業界内の過当販売競争といった逆境の中、創業以来取り組んできました独自の物流システムを強みとして生かし、ガス、水、電気、通信をパッケージ化した「TOELLライフラインパッケージ」を強気に拡販することで、新たな顧客の掘り起こしを図ると同時に、事業基盤の拡大に努めます。

これらの取り組みにより、次期のエネルギー事業の業績予想については、売上高は20,400百万円（当連結会計年度比4.1%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,449百万円（当連結会計年度比0.8%増）を見込んでおります。

ウォーター事業については、「高品質な天然原水」と「競争力ある価格」をキーワードとするブランディング戦略を継続することで一層の差別化を推し進めていきます。ピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」3つのブランドと、リターナブル、ワンウェイ2種類のボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応していきます。更に多種多様な広告媒体を活用し拡販を図ると共に、自社配送という強みを生かし「TOELLライフラインパッケージ」の営業にも注力していきます。

「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmの製品優位性を強みに差別化を図り、ボトルウォーター業界のみならず異業種分野でもシェア拡大を目指してまいります。海外展開については日本の美味しい水に対するニーズは強く、引き続きマーケット拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期のウォーター事業の業績予想については、売上高は6,650百万円（当連結会計年度比0.6%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,311百万円（当連結会計年度比0.1%増）を見込んでおります。

以上から、次期の業績見通しは、売上高は27,050百万円（当連結会計年度比2.9%減）、営業利益は2,170百万円（当連結会計年度比1.4%増）、経常利益は2,260百万円（当連結会計年度比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,440百万円（当連結会計年度比9.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528,903	5,561,823
受取手形及び売掛金	4,415,080	4,101,128
商品及び製品	1,256,261	1,439,377
仕掛品	2,187	1,032
貯蔵品	316,122	344,790
その他	189,531	170,157
貸倒引当金	△12,096	△9,229
流動資産合計	11,695,990	11,609,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,719,549	8,405,294
減価償却累計額	△4,296,129	△4,534,830
建物及び構築物(純額)	3,423,419	3,870,464
機械装置及び運搬具	6,661,939	6,899,499
減価償却累計額	△4,996,708	△5,411,298
機械装置及び運搬具(純額)	1,665,230	1,488,201
工具、器具及び備品	1,493,490	1,519,107
減価償却累計額	△1,159,342	△1,197,555
工具、器具及び備品(純額)	334,147	321,552
土地	6,334,709	6,340,721
リース資産	2,647,401	2,344,747
減価償却累計額	△1,539,943	△1,339,404
リース資産(純額)	1,107,457	1,005,343
建設仮勘定	417,134	92,549
有形固定資産合計	13,282,100	13,118,832
無形固定資産		
営業権	55,462	33,933
その他	344,840	460,060
無形固定資産合計	400,302	493,993
投資その他の資産		
投資有価証券	708,278	958,241
繰延税金資産	253,544	195,124
保険積立金	130,985	83,660
その他	660,014	645,611
貸倒引当金	△154,745	△154,005
投資その他の資産合計	1,598,077	1,728,631
固定資産合計	15,280,480	15,341,457
資産合計	26,976,470	26,950,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,465,575	2,036,443
1年内返済予定の長期借入金	512,748	351,738
リース債務	374,397	330,679
未払法人税等	554,223	450,405
賞与引当金	192,635	199,853
役員賞与引当金	40,450	50,000
その他	1,790,075	1,754,055
流動負債合計	5,930,105	5,173,175
固定負債		
長期借入金	536,622	184,844
長期末払金	852,539	848,607
リース債務	670,415	615,196
繰延税金負債	9,856	9,648
役員退職慰労引当金	5,154	5,583
退職給付に係る負債	644,732	647,908
資産除去債務	150,204	152,299
その他	11,935	11,935
固定負債合計	2,881,460	2,476,023
負債合計	8,811,565	7,649,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,686	852,699
資本剰余金	1,027,831	1,061,843
利益剰余金	16,078,883	17,256,336
自己株式	△106,784	△360,699
株主資本合計	17,818,617	18,810,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,951	329,406
為替換算調整勘定	132,395	144,562
退職給付に係る調整累計額	15,321	10,399
その他の包括利益累計額合計	339,669	484,368
非支配株主持分	6,618	6,790
純資産合計	18,164,905	19,301,338
負債純資産合計	26,976,470	26,950,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	25,921,386	27,871,409
売上原価	15,746,730	17,238,640
売上総利益	10,174,656	10,632,769
販売費及び一般管理費	8,485,935	8,492,204
営業利益	1,688,720	2,140,565
営業外収益		
受取利息	1,201	1,192
受取配当金	11,126	12,740
賃貸収入	33,061	33,948
スクラップ売却収入	110,215	105,132
為替差益	250,288	74,832
その他	132,532	135,290
営業外収益合計	538,425	363,136
営業外費用		
支払利息	24,241	18,647
賃貸費用	20,564	20,394
その他	7,105	11,725
営業外費用合計	51,911	50,767
経常利益	2,175,234	2,452,934
特別利益		
固定資産売却益	7,915	6,662
資産除去債務履行差益	3,760	—
特別利益合計	11,676	6,662
特別損失		
固定資産除却損	8,079	6,362
固定資産売却損	1,028	289
減損損失	267,323	—
支払補償金	30,000	—
その他	67,450	—
特別損失合計	373,882	6,652
税金等調整前当期純利益	1,813,028	2,452,944
法人税、住民税及び事業税	870,348	866,345
法人税等調整額	△113,289	571
法人税等合計	757,058	866,916
当期純利益	1,055,969	1,586,028
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,395	26
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058,365	1,586,001

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	1,055,969	1,586,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,882	137,454
為替換算調整勘定	93,792	12,312
退職給付に係る調整額	△7,394	△4,921
その他の包括利益合計	35,514	144,844
包括利益	1,091,484	1,730,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,092,792	1,730,703
非支配株主に係る包括利益	△1,307	169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	792,738	1,514,237	15,181,903	△513,838	16,975,040
会計方針の変更による累積的影響額			236,595		236,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	792,738	1,514,237	15,418,498	△513,838	17,211,635
当期変動額					
新株の発行	25,947	25,947			51,895
自己株式の取得				△105,886	△105,886
自己株式の処分		△512,353		512,941	588
剰余金の配当			△397,980		△397,980
親会社株主に帰属する当期純利益			1,058,365		1,058,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	25,947	△486,405	660,385	407,054	606,982
当期末残高	818,686	1,027,831	16,078,883	△106,784	17,818,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,834	39,688	22,716	305,239	7,929	17,288,208
会計方針の変更による累積的影響額						236,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	242,834	39,688	22,716	305,239	7,929	17,524,803
当期変動額						
新株の発行						51,895
自己株式の取得						△105,886
自己株式の処分						588
剰余金の配当						△397,980
親会社株主に帰属する当期純利益						1,058,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,882	92,707	△7,394	34,429	△1,310	33,119
当期変動額合計	△50,882	92,707	△7,394	34,429	△1,310	640,101
当期末残高	191,951	132,395	15,321	339,669	6,618	18,164,905

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	818,686	1,027,831	16,078,883	△106,784	17,818,617
当期変動額					
新株の発行	34,012	34,012			68,025
自己株式の取得				△253,915	△253,915
剰余金の配当			△408,549		△408,549
親会社株主に帰属する当期純利益			1,586,001		1,586,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	34,012	34,012	1,177,452	△253,915	991,562
当期末残高	852,699	1,061,843	17,256,336	△360,699	18,810,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	191,951	132,395	15,321	339,669	6,618	18,164,905
当期変動額						
新株の発行						68,025
自己株式の取得						△253,915
剰余金の配当						△408,549
親会社株主に帰属する当期純利益						1,586,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,454	12,166	△4,921	144,699	172	144,871
当期変動額合計	137,454	12,166	△4,921	144,699	172	1,136,433
当期末残高	329,406	144,562	10,399	484,368	6,790	19,301,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,813,028	2,452,944
減価償却費	1,442,604	1,372,741
営業権償却	40,194	31,248
減損損失	267,323	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,162	△3,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,951	7,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	429	429
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,106	△3,886
受取利息及び受取配当金	△12,328	△13,932
支払利息	24,241	18,647
固定資産売却損益(△は益)	△6,886	△6,372
保険解約損益(△は益)	△38,792	△37,654
固定資産除却損	8,079	6,362
売上債権の増減額(△は増加)	△892,162	310,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△474,365	△209,358
未収入金の増減額(△は増加)	△22,692	17,306
仕入債務の増減額(△は減少)	736,505	△431,159
未払金の増減額(△は減少)	5,842	11,956
預り金の増減額(△は減少)	48,177	18,558
その他	31,879	49,394
小計	3,006,301	3,590,990
利息及び配当金の受取額	11,837	13,832
利息の支払額	△24,319	△18,783
法人税等の還付額	-	2,575
法人税等の支払額	△718,785	△969,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275,034	2,618,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△922,711	△839,064
有形固定資産の売却による収入	10,537	12,767
無形固定資産の取得による支出	△206,756	△167,576
投資有価証券の取得による支出	△60	△50,000
投資有価証券の売却による収入	1,272	-
貸付けによる支出	△2,950	△1,200
貸付金の回収による収入	2,350	573
保険積立金の解約による収入	102,690	86,344
保険積立金の積立による支出	△5,938	△874
その他	1,016	11,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,550	△947,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△512,748	△512,788
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△466,047	△407,661
自己株式の売却による収入	588	-
自己株式の取得による支出	△105,886	△253,915
配当金の支払額	△398,347	△408,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,482,442	△1,582,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,849	△54,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295,807	32,920
現金及び現金同等物の期首残高	5,824,710	5,528,903
現金及び現金同等物の期末残高	5,528,903	5,561,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPガス部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「エネルギー事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」では、LPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」では、国産ピュアウォーター「アルピナ」とハワイ産ピュアウォーター「Pure Hawaiian」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益認識の分解情報

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	19,453,049	5,821,176	25,274,226	—	25,274,226
その他の収益	—	647,160	647,160	—	647,160
外部顧客への売上高	19,453,049	6,468,337	25,921,386	—	25,921,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,453,049	6,468,337	25,921,386	—	25,921,386
セグメント利益	2,258,025	1,070,507	3,328,532	(1,639,811)	1,688,720

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,639,811千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	21,262,606	5,992,056	27,254,662	—	27,254,662
その他の収益	—	616,746	616,746	—	616,746
外部顧客への売上高	21,262,606	6,608,803	27,871,409	—	27,871,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,262,606	6,608,803	27,871,409	—	27,871,409
セグメント利益	2,428,843	1,309,770	3,738,613	(1,598,047)	2,140,565

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,598,047千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	888.92円	953.93円
1株当たり当期純利益金額	52.22円	78.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,058,365	1,586,001
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	1,058,365	1,586,001
期中平均株式数(株)	20,268,452	20,263,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。